

様式C 記入例

個人事業者用

収 入（見 込）申 告 書

税理士又は公認会計士が作成した場合は押印をしてください。

日

神奈川県知事 殿

申請者住所

氏 名

印

収入につ
収入総額・経費ともに、様式C 別
添の各種類ごとの所得 各月の合計

急変までの実績額及び急変後の見込額を記載してください。

(単位:円)

急変月 ※家計が急変した月に○	収入総額	必要経費総額※	差引手取収入
1月支給	1,000,000	800,000	200,000
2月支給	900,000		0,000
3月支給	850,000		0,000
4月支給	900,000		0,000
5月支給	1,000,000		0,000
6月支給	960,000		0,000
7月支給	900,000		7,000
8月支給 ○	300,000	252,000	48,000
9月支給	400,000	350,000	50,000
10月支給			
11月支給			
12月支給			

個人事業者の方の場合、複数の所得がある場合が多いです。所得種類ごとに内訳を「様式C 別添」で作成ください。(事業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、業務に係る雑所得)

※ 必要経費内訳が確認できる帳簿等のコピーを必ず提出してください。また、所得の種類が複数ある場合は、その内訳が分かるよう、「様式C 別添」についても作成・提出ください。

年	差引手取収入の各月を合計して記載してください。
(A) 差引手取収入合計	945,000円
(B) 差引手取収入平均	(A) の平均 105,000円
(C) 年額換算	(B) ×12 1,260,000円
(D) 課税対象助成金合計	200,000円

200,000+100,000+100,000+100,000+
150,000+110,000+87,000+48,000+

945,000÷9=105,000

※ 課税対象助成金:小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金 等

課税標準(見込)額	(C) + (D) 1,460,000円
-----------	-------------------------

※令和8年1月から申請日の前月(家計が急変した月と申請日の属する月が同じ場合は当該月)まで記載してください。

注意:申請後に家計急変事由が解消され、「住民税非課税に相当」、「年収270～380万円に相当」又は「年収380～490万円に相当」しなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。